

先進 Status

スマートハウスによって、ご家庭のエネルギーを自給自足する時代です。経済的で災害時の危機管理対策にもなり、安心安全でご家族にやさしく幸せな生活と、未来の子供たちへの生活スタイルのご案内です。

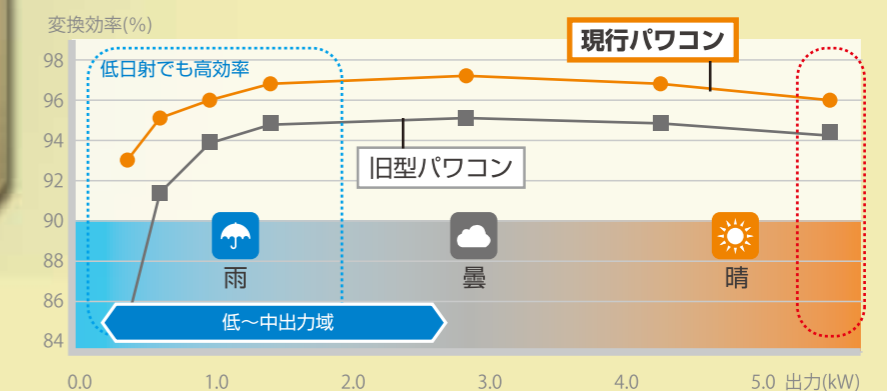


発電の仕組み

- 1 太陽電池モジュール**
太陽の光で電気を創ります。
- 2 接続箱**
創ってまとめた電気をパワーコンディショナへ送ります。
- 3 パワーコンディショナ+蓄電池ユニット**
太陽電池モジュールで創った電気を分電盤に送り、各コンセントへ電気を送ります。また余った電気を蓄えて、停電に備えたり、夜間に使い自給自足の生活が可能です。
- 6 モニタ**
発電電力量、消費電力量、売電電力量を詳細に大きな画面で表示し、省エネ意欲を高めます。

朝夕や曇りの日など出力が低い時でも効率よく交流に変換します！

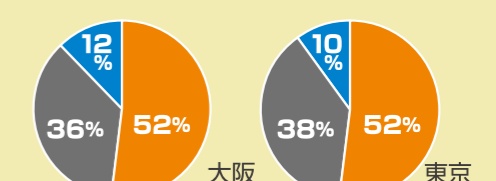
5.5kWクラス 直流を交流に換える時の効率曲線比較



年間の天気割合

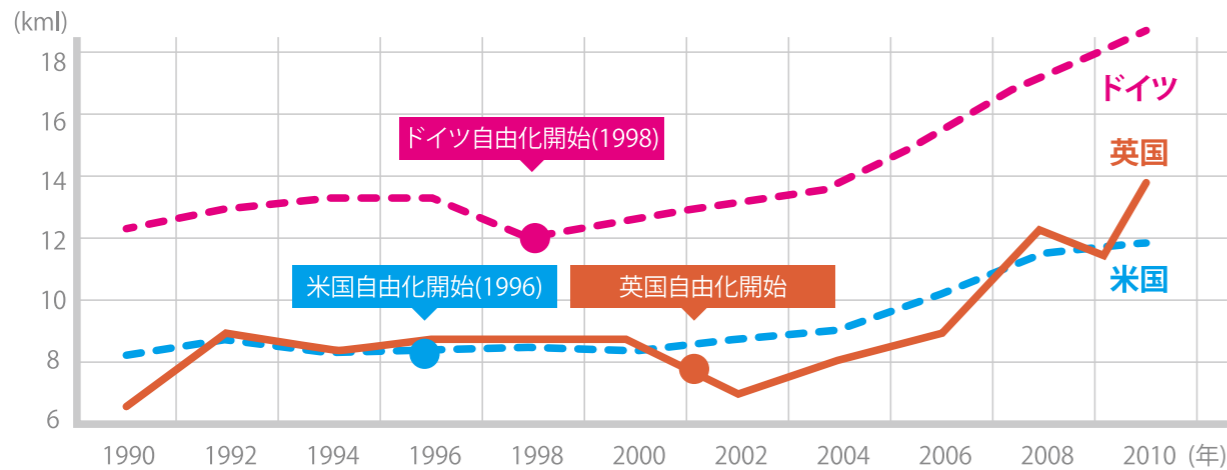
なんと1年の約半分は「曇りの日」が「雨の日」

晴 曇 雨



諸外国における電気料金の推移

2016年4月より始まる日本の電力自由化。先行して自由化された諸外国ではどうなっているのでしょうか。



自由化前後における燃料費を除いた電気料金の上昇率が高い国・地域

電力の自由化は、電気料金が低下すると思われていますが、価格が高騰する国や地域も少なからずあります。

1. 電力卸供給費用と一般管理費の増加
2. 送配電費用の増加 (日本は2018年発送電分離)
3. 再生エネルギー割賦金の増加
4. 設備増強費用等

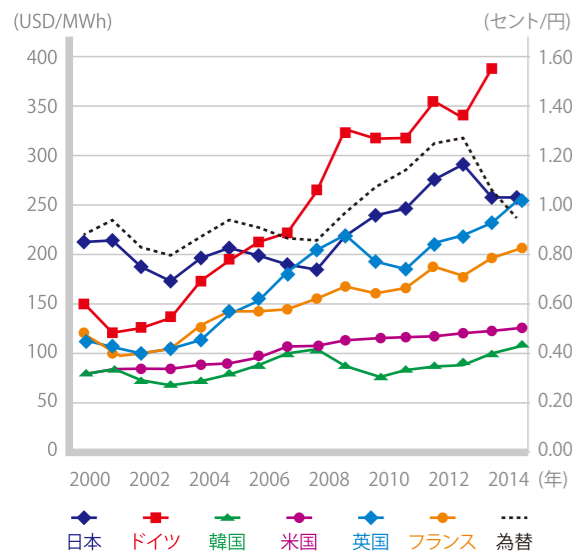
- 1 ノルウェー 110%UP
- 2 イギリス 69%UP
- 3 ドイツ 53%UP
- 4 ニューヨーク 50%UP
- 5 イタリア 40%UP

再エネ賦課金と原発関連の電気料金への反映費用総額 144兆円～164兆円の国民負担額です。

- ※日本・2030年 → 年間4.7兆円国民負担
- ※2050年迄 → 国民負担(再エネ賦課金総額) 94兆円
- ※福島原発事故の国民負担金(公共社団法人日本経済研究センター) → 50～70兆円(40年間の総額)

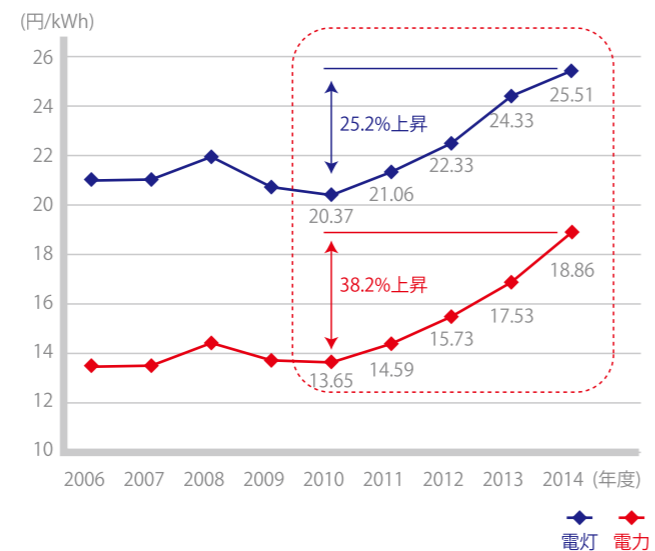
電気料金の国際比率

家庭用電気料金



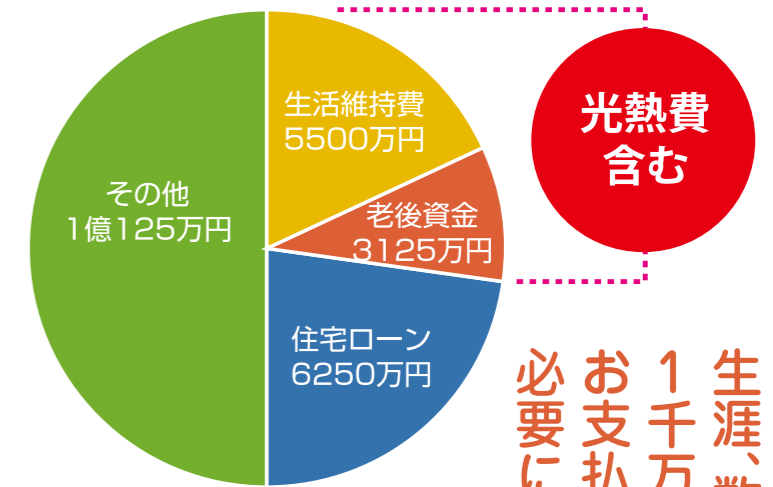
一般電気事業者の電気料金推移(電灯・電力)

震災以降、家庭向けの電気料金(電灯料金)の平均単価は約25%、工場・オフィス等の産業向けの電気料金(電力料金)の平均単価は約40%上昇している。



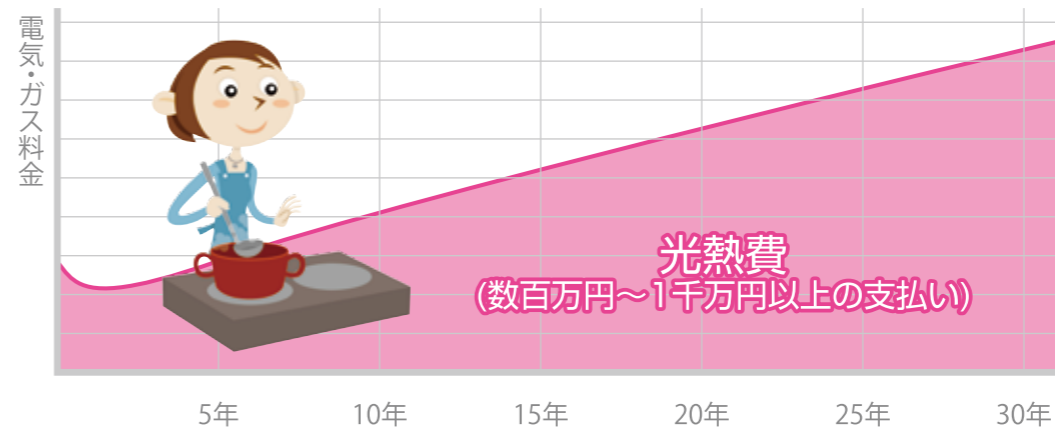
一般的なサラリーマンの生涯収入額 2.5億円

- 生涯所得の1/4が住宅ローン
- 生活維持費5500万円
- 老後資金は生涯収入の1/8
- 教育費全て公立の場合 1人 = 1000万円
- 教育費全て私学の場合 1人 = 2300万円



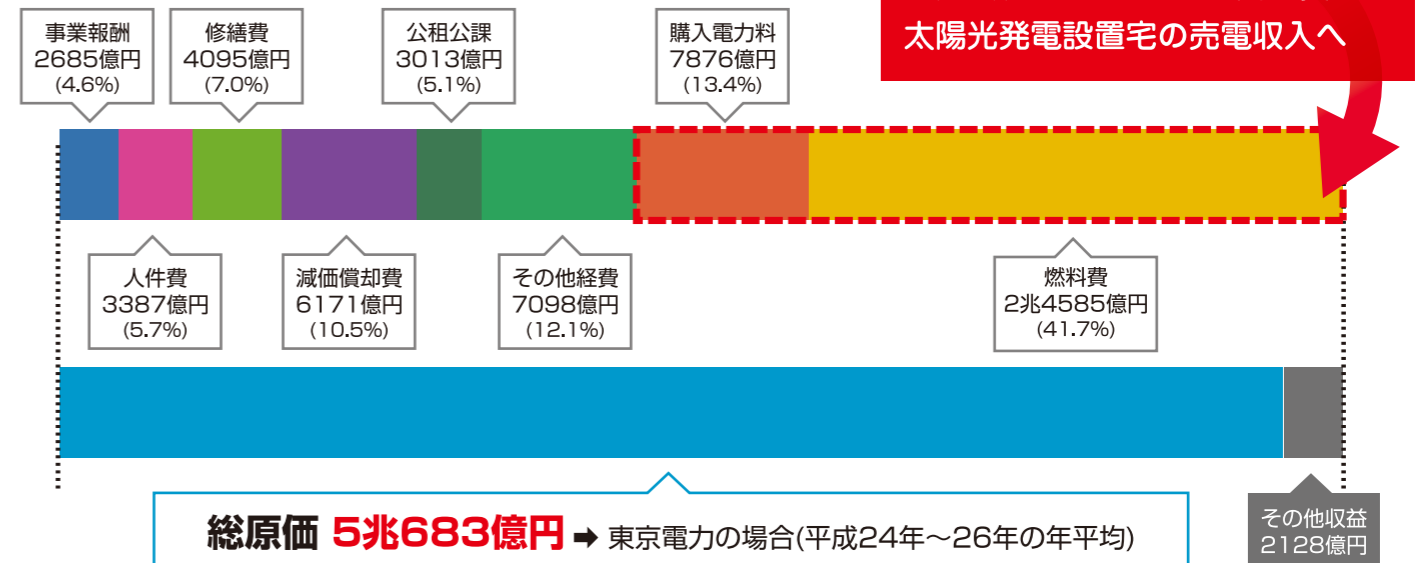
生涯、数百万円から1千万円以上の必要になります。お支払いが

通常の光熱費



総括原価方式

家庭向けの電気料金は、必要なコストと適正な事業報酬を積み上げ、その総額に基づいて電気料金が算定されます。



生活維持費・老後資金の中から電力会社へ、一部は原発関連費用へ太陽光発電設置宅の売電収入へ

総原価 5兆683億円 → 東京電力の場合(平成24年～26年の年平均)

その他収益 2128億円